

森 知晴 (Tomoharu Mori)

准教授

立命館大学総合心理学部
〒 567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150
Email: tmr15047 [atmark] fc.ritsumeai.ac.jp

個人情報

生年月：1986年7月

国籍：日本

学歴

博士（経済学）、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、2014年3月

修士（経済学）、大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、2011年3月

学士（経営学）、一橋大学商学部卒業、2009年3月

職歴

准教授、立命館大学総合心理学部、2017年4月 - 現在（副学部長、2025年4月 - 現在）

ポスト・ドクトラル・フェロー、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構、2014年10月 - 2017年3月

特任研究員、大阪大学社会経済研究所、2014年4月 - 2014年10月

特別研究員（DC2）、日本学術振興会、2012年4月 - 2014年3月

他の所属

研究員、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構、2018年4月 - 現在

非常勤講師、立命館大学経済学部、2015年 - 2016年

非常勤講師、関西大学政策創造学部、2015年 - 2016年

非常勤講師、大阪府立大学現代システム科学域、2015年 - 2016年

業績

査読付き論文（英文）

Nakamoto, Y., **Mori, T.**, & Okuyama, N. (2026). The effects of multiple disaster forecasters on the willingness-to-pay for the insurance in the gain and loss domains: Theory and a laboratory experiment. *International Review of Financial Analysis*, 114, 105161. <https://doi.org/10.1016/j.irfa.2026.105161>

Nakamoto, Y. & **Mori, T.** (2025). The unskilled-and-unaware problem and performance feedback in monotonous, easily accustomed, and repetitive work. *Scientific Reports*, 15, 4222. <https://doi.org/10.1038/s41598-025-88457-8>

Morita, S. & **Mori, T.** (2024). The Ratchet Effect and the Probability of Proceeding to the Next Stage: An Experiment. *Bulletin of Economic Research*, 76, 797-812. <https://doi.org/10.1111/boer.12448>

Kawamura, T., Koyama, Y., **Mori, T.**, Motonishi, T., & Ogawa, K. (2023). Loot Box Gambling and Economic Preferences: A Survey Analysis of Japanese Adolescents and Young Adults. *Applied Economics*, 55(44), 5213–5229. <https://doi.org/10.1080/00036846.2022.2138817>

Kawamura, T., **Mori, T.**, Motonishi, T., & Ogawa, K. (2022). Positive versus Negative Graphics for Increasing Attendance in a Cardiovascular Disease Prevention Program: A Randomized Controlled Trial. *Journal of Behavioral Economics and Finance*, 15, 22-30. <https://doi.org/10.11167/jbef.15.22>

Mori, T., Kurokawa, H., & Ohtake, F. (2022). Labor Supply Reaction to Wage Cuts and Tax Increases: A Real-Effort Experiment. *FinanzArchiv/Public Finance Analysis*, 78(3), 362-377. <https://doi.org/10.1628/fa-2022-0008>

Kawamura, T., **Mori, T.**, Motonishi, T., & Ogawa, K. (2021). Is Financial Literacy Dangerous? Financial Literacy, Behavioral Factors, and Financial Choices of Households. *Journal of the Japanese and International Economies*, 60, 101131. <https://doi.org/10.1016/j.jjie.2021.101131>

Kurokawa, H., **Mori, T.**, & Ohtake, F. (2020). A Choice Experiment on Taxes: Are Income and Consumption Taxes Equivalent? *Journal of Behavioral Economics and Finance*, 13, 53-70. <https://doi.org/10.11167/jbef.13.53>

査読なし論文（英文）

Mori, T. (2023). Behavioral Economics of Taxation and Benefits. *Public Policy Review*, 19(4), 1-28. <https://doi.org/10.57520/pripr.19-4-3>

Working Papers

Mori, T. & Takii, K. (2025). The Effect of Coarse Score Labels on College Application Decisions. OSIPP Discussion Paper No. 25E002.

Kitano, T., **Mori, T.**, Nakajima, R., & Takii, K. (2025). Distance to Medical Schools and Its Impact on the Gender Gap in Admissions: An Equilibrium Approach. Keio-IES Discussion Paper No. DP2025-006.

査読付き論文（和文）

森 知晴・大竹文雄 (2014) 「期限付きキャッシュバック制度が退去行動に与える影響：大阪市住宅供給公社の事例」『都市住宅学』84, 90-98. https://doi.org/10.11531/uhs.2014.84_90

査読なし論文（和文）

森 知晴 (2023) 「課税・給付と行動経済学」『フィナンシャル・レビュー』151(1), 83-106.

森 知晴 (2020) 「行動経済学が労働研究に与える影響」『日本労働研究雑誌』714, 3-13.

小川一仁・川村哲也・小山友介・本西泰三・森 知晴 (2019) 「日本の小中高生はオンラインゲームにどれほど課金しているのか?: 教室内アンケートを用いた分析」『情報通信学会誌』 37, 47-52. https://doi.org/10.11430/jsicr.37.1_47

森 知晴 (2019) 「インターネットを利用した「経済実験」の動向と展望」『日本労働研究雑誌』 705, 2-7.

森 知晴 (2016) 「ニーデルレ=ヴェスターラント「女性は競争嫌い?男性は競争しすぎ?」」『日本労働研究雑誌』 660, 24-27.

森 知晴・大竹文雄 (2014) 「期限付きキャッシュバック制度が退去行動に与える影響: 大阪市住宅供給公社の事例」『住宅土地経済』 94, 29-35. (『都市住宅学』掲載論文の要約)

大竹文雄・木成勇介・水谷徳子・森 知晴 (2013) 「競争と再分配行動の関係性: 経済実験による分析」『行動経済学』 6, 81-84. <https://doi.org/10.11167/jbef.6.81>

森 知晴 (2012) 「論文 Today 何を与えれば、人はより働くのか?— フィールド実験による検証」『日本労働研究雑誌』 621, 90-91.

森 知晴・大竹文雄 (2010) 「労働課税の行動経済学的分析」『日本労働研究雑誌』 605, 68-75.

記事 (新聞・雑誌等)

森 知晴 (2023) 「政府による「ナッジ」に意外と同意しない日本人: 「慎重型支持」から「選択的支持」へと変化」『週刊東洋経済』 2023 年 11 月 4 日号.

森 知晴 (2023) 「(行動) 経済学の領域から」『心理学ワールド』 101, 14-15.

森 知晴 (2022) 「やさしい経済学「実験で考える労働生産性」」『日本経済新聞』 2022 年 5 月 17 日~5 月 30 日 (全 10 回) .

森 知晴 (2020) 「金融リテラシーの向上、プラスの影響だけ?: 望ましい金融教育や介入のあり方について議論が必要」『週刊東洋経済』 6907, 94-95.

森 知晴 (2020) 「書評: ハロルド・ウィンター著『やりすぎの経済学』」『週刊読書人』 3331, 6.

森 知晴 (2019) 「最低賃金の決定過程と地域間格差に関する考察」『統計』 70(12), 27-32.

森 知晴 (2017) 「最低賃金とは何か: 決定要因と労働市場に与える影響」『経済セミナー』 693, 43-47.

森 知晴 (2013) 「海外論文 SURVEY vol.42 セルフコントロールと労働生産性: 1 年に渡るフィールド実験」『経済セミナー』 674, 66-68.

森 知晴 (2013) 「海外論文 SURVEY vol.39 私の給料... 低すぎ?: 賃金格差と仕事の満足度」『経済セミナー』 671, 125-127.

森 知晴 (2012) 「海外論文 SURVEY vol.35 ターゲットは 1 つではない: タクシー運転手の労働供給行動」『経済セミナー』 668, 109-111.

森 知晴 (2012) 「海外論文 SURVEY vol.31 お金持ちは利己的か?: 所得と援助の関係性」『経済セミナー』 665, 109-111.

森 知晴 (2011) 「海外論文 SURVEY vol.26 社会的関係と労働生産性: 友人の存在は生産性を上げるのか?」『経済セミナー』 662, 121-123.

森 知晴 (2011) 「海外論文 SURVEY vol.19 最低賃金は労働者の「公平感」に影響を与えるか?: 実験室実験による検証」『経済セミナー』 659, 108-110.

著書 (単著)

森 知晴 (2025) 『行動経済学の第一歩』有斐閣 (有斐閣ストゥディア) .

著書 (分担執筆)

森 知晴 (2022) 「研究発表のコツ」経済セミナー編集部編『経済論文の書き方』日本評論社、第 17 章.

森 知晴・中室牧子・平賀一希・室岡健志 (2022) 「座談会「論文の書き方はどう教えている？」」経済セミナー編集部編『経済論文の書き方』日本評論社、第 1 章.

森 知晴・佐々木勝 (2017) 「労働経済学における実験的手法」川口大司編『日本の労働市場：経済学者の視点』有斐閣、第 13 章, 342-366.

森 知晴 (2013) 「最低賃金と労働者の「やる気」 — 経済実験によるアプローチ —」大竹文雄・川口大司・鶴光太郎編著『最低賃金改革：日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社、第 5 章, 113-138.

玉田桂子・森 知晴 (2013) 「最低賃金の決定過程と生活保護基準の検証」大竹文雄・川口大司・鶴光太郎編著『最低賃金改革：日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社、第 6 章, 139-168.

研究助成

研究代表者

科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)、日本学術振興会、2022 年 4 月 - 2026 年 3 月

若手研究者育成経費、関西大学、2016 年 4 月 - 2017 年 3 月

科学研究費助成事業 若手研究 (B)、日本学術振興会、2015 年 4 月 - 2016 年 3 月

科学研究費助成事業 特別研究員奨励費 (DC2)、日本学術振興会、2012 年 4 月 - 2014 年 3 月

鳥井フェロシップ、サントリー文化財団、2011 年 9 月 - 2012 年 3 月

Invited Participant, Asia Summer Institute of Behavioral Economics, National University of Singapore, 2011

研究分担者

科学研究費助成事業 挑戦的研究 (萌芽)、日本学術振興会、研究分担者 (代表：佐々木勝)、2020 年 - 2024 年

科学研究費助成事業 基盤研究 (C)、日本学術振興会、研究分担者 (代表：本西泰三)、2019 年 - 2023 年

科学研究費助成事業 基盤研究 (A)、日本学術振興会、研究分担者 (代表：瀧井克也)、2018 年 - 2023 年

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業、日本学術振興会、研究分担者 (代表：佐々木勝)、2016 年 - 2018 年

科学研究費助成事業 基盤研究 (A)、日本学術振興会、研究分担者 (代表：瀧井克也)、2015 年 - 2017 年

産学連携共同研究

株式会社ミイダス、転職に関する行動経済学的研究、2021 年 - 現在

学会報告

2026年：日本認知科学会計算認知科学研究分科会

2025年：ESA Asia-Pacific Meeting, ESA World Meeting, Workshop on the economics of human resource allocation, 行動経済学会第19回大会

2024年：Workshop on the economics of human resource allocation, 関西労働研究会

2023年：Workshop on the economics of human resource allocation

2022年：慶應義塾大学

2021年：東京労働経済学ワークショップ

2020年：大阪市立大学、関西大学

2019年：大阪大学、日本経済学会秋季大会、関西労働研究会

2018年：大阪大学、行動経済学会第12回大会

2017年：ESA Asia-Pacific Meeting、The 1st Workshop on Behavioral Economics of Social Norm and Public Moral

2016年：明治大学

2015年：京都大学、京都大学実験経済学ワークショップ、ESA World Meeting、ESA European Meeting、行動経済学会第9回大会、関西大学、CEE and RISS Seminar Series on Experimental Economics、The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organization

2014年：ESA Asia-Pacific Meeting、Workshop for Housing Sciences、Contract Theory Workshop East、ESA International Meeting、日本経済学会秋季大会、CEE and RISS Seminar Series on Experimental Economics、関西労働研究会

2013年：ESA Asia-Pacific Meeting、OEIO Tokyo Conference: Spring、日本経済学会春季大会、9th annual conference of the Asia-Pacific Economic Association、Asian Meeting of Econometric Society、Singapore Economic Review Conference、第16回労働経済学カンファレンス、行動経済学会第7回大会

2012年：Applied Microeconomics Theory Workshop、5th Trans-Pacific Labor Seminar、Kyoto Summer Workshop on Applied Economics、Contract Theory Workshop: Summer Camp in Shinshu、RIETI

2011年：The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations、日本経済学会春季大会、第14回労働経済学カンファレンス、第6回応用計量経済学カンファレンス、大阪府立大学

学会・専門活動

所属学会

行動経済学会

- 常任理事 (2025年 - 現在)
- 理事 (2023年 - 2025年)

都市住宅学会

Economic Science Association

日本財政学会

日本経済学会

- 若手育成・男女共同参画委員会（2021年 - 現在）

日本心理学会

- 教育研究委員会（2021年 - 2026年）

プログラム委員等

プログラム委員、行動経済学会第19回大会、2025年
プログラム委員、日本財政学会第82回大会、2025年
プログラム委員・運営委員長、行動経済学会第18回大会、2024年
プログラム委員、行動経済学会第17回大会、2023年
プログラム委員、日本経済学会春季大会、2023年
教育研究委員会委員、日本心理学会、2021年 - 2026年
プログラム委員、行動経済学会第15回大会、2021年
大会実行委員、日本財政学会第78回大会、2021年
審査委員、行動経済学会第4回学生論文コンテスト、2021年
プログラム委員、第22回労働経済学カンファレンス、2019年
プログラム委員、第21回労働経済学カンファレンス、2018年
プログラム委員、第20回労働経済学カンファレンス、2017年
幹事、関西労働研究会、2016年10月 - 2019年7月

査読歴

Accounting Research Letters, Asian Economic Journal, Basic Income Studies, BMJ Open, IEICE Transactions on Information and Systems, Journal of Economic Behavior & Organization, Journal of the Asia-Japan Research Institute of Ritsumeikan University, 兼松賞, Social Science Japan Journal, 日本労働研究雑誌

公的委員

大阪府住生活審議会委員、2024年 - 現在
大阪市住宅審議会委員、2024年 - 現在
「(仮称)大阪市における区画整理のあり方」策定支援業務委託選定委員、2026年

受賞歴

論文賞、都市住宅学会、2015年
奨励賞、行動経済学会第7回大会、2013年
ポスター・セッション最優秀賞、第16回労働経済学カンファレンス、2013年
ポスター・セッション最優秀賞、第14回労働経済学カンファレンス、2011年

担当授業

立命館大学（主な担当科目）：

- 経済と人間
- 行動経済論
- 心理学統計法
- 心理学データ解析法
- 学部・大学院演習

言語

- 日本語（母語）
- 英語

技術スキル

- 統計ソフトウェア：R, Stata
- 調査プラットフォーム：Qualtrics XM
- 組版：LaTeX, Markdown

最終更新：2026年05月